

常経費は30億円を見込んでおり、経常一般財源は29億6000万円で、臨時的一般財源は1億8000万円を見込んでいます。

③ 防火水槽の設置数については村総合計画では、令和2年度の現況地25カ所から令和7年度の目標値までに27カ所としている。消防車両等整備基金積立金は、令和4年度に配備する小型動力ポンプ積載車購入費用に充てるため積立は行わない。また、令和4年度は過疎債を活用し防火水槽設置工事を行う予定である。

答

教育課長

② 食材等の経費は保護者の負担とすると定めがある。学校給食補助事業は現在の1/2補助で充分と考える。

◆令和4年度一般会計予算について

問

高橋七重議員

① 防災ハザードマップの一部改訂を行うとの事だが、配布しただけでは意味がない。この2年間は、コロナ感染防止のために説明会を見送ってきた。住民の避難対策を進めるためにも、感染防止対策を徹底し、実施すべきではないか。

② 「障がいのある人達が、地域で安心して自立した生活を継続できるよう推進する」とある。それぞれの学校や施設で義務教育や高校を卒業後、職に就けない人はどこへ行けばいいのか。10代、60代未満は、村内に利用できる施設は無いのが現状。そういった環境にいる本人、家庭にはどのような支援があるのか。

③ 「冬期間の野菜の安定生産ができるように支援する」とあるが、村が後押しをすると言うなら、評判の良いインゲンやアスパラガスの量産体制をとる事ではないのか。そのためにも、集荷場は絶対必要。ゆくゆくは若者が生産者になり、農業で生活できる収入を得るためにも必要ではないか。これらについて、JAAも含め話し合ってみてはどうか。

答

総務課長

① これまで、説明会を2回見送ったが、3回目のワクチン接種も終わっているの、早急に実施したい。

答

健康福祉課長

② できるだけ、一般相談事業所を活用するよう情報を伝えている。また、

就労できない人には、障がい者年金のお知らせをし、少しでも安定した収入を得られるよう情報を発信している。

答

産業建設課長

③ 現在、インゲン、アスパラガス生産者はいずれも高齢者が多く、収穫時の労力の確保が難しく、生産面積を増やせないのが現状。今年度は、新たな振興作物として、高収益のブロッコリーにも力を入れていく。今後もJAAと連携をとりながら支援をしていく。

再問

高橋七重議員

① 昨年、民生委員の方達が、地域で避難の際に助けが必要な人の調査を行ったと聞く。それを地域で共有しないと対策は執れないのではないかと。また、住民票を異動しないで住んでいる人達についてはどういう対応をすればいいのか。

答

総務課長

① 同意を得た方については、情報の共有化はできる。しかし、小さな村なので、地域の状況は行政区で把握できるのではないかと考える。基本的には、住民基本台帳をもとに進めるが、いろんなケ

ースが考えられるので、できるところから進める。

問

三本松和美議員

① パイプハウス設置補助事業が予算計上されているが、なぜ、県の補助が受けられなかったのか。
② 緊急自然災害防止対策事業の堰等整備として橋坂地内事業費に、800万円計上しているが、今後、継続事業として計画的に進める考えはあるか。
③ 移住・定住促進対策は大事な事業だが、低所得者のための公営住宅の建て替えも早急に進めるべきと考えるが。

答

産業建設課長

① 要望調査の結果、4戸の農家の十間ハウス4棟、県補助事業の該当となるのにはパイプハウス16棟の設置契約が必要となり、補助対象とならなかった。事業の継続については次回要望箇所の位置と水利状況を総合的に勘案し再度国県と協議が必要となるため、採択が難しいケースも考えられる。また、今後水利の受益面積とか規模の大小等を勘案しながら過疎債についても取り組みができるかどうか検討したい。

答

総務課長

③ 令和4年度当初予算案は協議頂いた後、後年度に事業について検討していく。

再問

三本松和美議員

① 県の補助が1/3、村の補助と合わせれば70%近い補助で建てられる。今後、積極的に該当になるよう努力していただきたい。

答

産業建設課長

① 県の事業は令和7年度まで継続事業で実施される予定。今後は道の駅の出荷団体の生産者をはじめ、多くの野菜農家の人々に内容の周知等を徹底して次年度以降進めていきたい。

討論

反対

高橋七重議員

コロナ禍で、地域企業や住民生活に暗い影を落とす中、交付金をうまく活用しながらの事業計画だと思われない子育て支援や健康増進、高齢者支援については評価する。

しかし、複数の議員から再三出されている「地域活性化につながる住宅リフォーム事業の創設」や、農業

は基幹産業と言いつながら、特産品を生かした農業政策は計画さえ聞かれない。また、蓬田岳森林公園の法人化において、すべての組織で村長がトップに就くという事に、多くの村民が疑問を持ち、いずれ村の存続にも関わると心配する声に耳を傾ける事は無い。法人化は、村と切り離し、健全な財政運営をすべき。

賛成 上遠野健之助議員

コロナ感染症は拡大の途であり、産業をはじめ、教育、保健、福祉と大きな影響が見られる。村民が安心して明るく健康な生活を送るためにも本予算が原案通り可決され、新年度が順調に運営されることを望み賛成する。

(採決 賛成10・反対1)

